

プルドンが描く「自由貿易」

はじめに

P-G プルドンの『貧困の哲学』を読んでいたら、「貿易のバランス」についての 1 章があった。この本が出版されたのは 1846 年だが、その少し前からイギリスの自由貿易論者たちが反穀物法同盟を結成して活発な政治活動を行っていて、長い歴史ある穀物法を廃止して自由貿易政策を確立したのが同じ年であった。

プルドンは、自由貿易が産業革命の進んだ先進国に圧倒的に有利であり、競争力の強い商品を売り込む側の国に資金が集中して、貧しい国はその国の公共財や不動産の所有権をも売り渡さざるを得なくなると論じ、その調整弁として関税制度があるのだ、と論じている。170 年余り前の議論であるが、ちょうど今われわれが直面している新自由主義を背景にした TPP や FTA と同様の構造に見えるので、そのことをご紹介します。

1. 反穀物法同盟とは

イギリスの穀物法は、12 世紀に消費者保護を目的に制定されたもので、穀物価格が人為的に吊り上げられるのを防ぐことが主眼であった。国内生産は需要をまかなうに足りていたので輸入の規制はなく、輸出は価格が十分安い場合に限って認められた¹。19 世紀に入って、穀物の高価格を維持したい地主階級と、それに反対するブルジョワ階級（商工業者、銀行家ら）が対立し、後者が 1839 年に反穀物法同盟を結成して、国会議員選挙などを通じて強力な穀物法撤廃運動を展開して、46 年にそれに成功し、イギリスは自由貿易政策を確立した²。

2. プルドンの批判

19 世紀のイギリスは産業革命が成功して、工業生産物を土砂降りの輸出した。貿易収支は圧倒的に出超で、対価としては相手国から貨幣としての貴金属を受け取り、それが尽きれば、抵当としての産業設備（鉱山の所有権など）や土地の権利などを受け取る。

その利益に浴するのには、資本家、金利生活者らであって、国民の 2/3 は過酷な労働に従事する赤貧階級に陥る³。ちょうどこの時期、1845 年にエンゲルスが書いた『イギリスの労働者階級の状態』を見ると、悲惨な長時間労働、女性労働、児童虐待などが克明に描かれていて、「文明国」とか「産業革命」とかは労働者をこき使うための知恵を深めていく

¹ 村岡健次「穀物法」『世界大百科事典』平凡社、1988 年、p.10-237

² 村岡健次「反穀物法同盟」前掲書、p.23-224

³ P-G プルドン、斎藤悦則訳『貧困の哲学』下、平凡社、2014 年、p.73-74

ものだ、という思いを禁じえない。そして、『共産党宣言』が発表されたのも 1848 年である。

産業革命の勝者であるイギリスと周辺諸国との関係は次のようになる（プルードンが引用している論敵のレポートによる）。

「マンチェスターの商工会議所に属する製造業者はこう語った。かつて、われわれは織物を輸出していた。その後、輸出品は織物から織物の原料である糸に代わった。その次には、糸を生産する道具である機械が輸出品になった。それから、われわれの機械を製造するための資本が輸出されるようになり、ついには、われわれの資本の源泉である労働者と産業的頭脳が輸出されるようになった。これらの労働の要素はすべて、つぎからつぎへ、もっとも有利なところ、すなわち、もっとも楽に生活できるところで働かされるようになった。今日われわれはプロシア、オーストリア、ザクセン、スイス、イタリアで、無数の工場がイギリスの資本によって建てられ、イギリスの労働者たちによって稼働され、イギリスの技師たちによって指導されているのを見ることができる」。⁴

この結果、イギリスの労働者は外国との競争に直面して自分たちの雇用を確保するために、たえず賃金の引き下げを甘受しなければならない。こうして資本は栄え、労働者大衆は底辺に押し付けられる。

ヨーロッパ諸国間では、まだ資本進出という程度で済んでいる。インドや中国のような領土までも征服された国はより過酷な扱いを受けている。

イギリス人は、中国に進出して以来、中国人には自由貿易の原則を守らせている。かつての中国においては貨幣の流出はきびしく禁じられていたが、今では金銀の貨幣がどんどん流れ出している。（中略）イギリスは…やはり中国市場から利を得ているほとんど唯一の国であり続ける。なぜなら、貿易のために開かれた五つの港で、あれこれの関税率を設け、その実行を支配しているのはイギリスだからである⁵。

他国に乗り込んで港を支配する。その裏付けには世界の海を支配する強大な海軍があった。

3. 軍隊を伴って強制する「自由主義経済」

170 年余り前の経済書を長々と引用したのは、ナオミ・クラインが描く現代の「新自由

⁴ プルードン、前掲書、p.62-63

⁵ プルードン、前掲書、p.103

主義」の下での資本の動態とあまりに似ているからである⁶。社会が2層分化して、資本のみが利益を求めて世界を席卷する。当然餌食にされた国の人たちは抵抗する。それに対しては、世界最強の軍隊が土足で踏み込み（今は飛び道具を駆使して）、高空から殺戮を思いのままに行う。

かつて、イギリスを旅行したとき、ドーバー海峡を見下ろす高台の上に建つドーバー城を見学した。その城の広場の一角に「戦争博物館」という建物があって、イギリスが戦った数々の歴史上の戦争の遺物を誇らしげに展示してあった。その中には、アヘン戦争やボーア戦争といった、われわれから見るととうてい褒められない戦争も、国の誇りとして堂々と展示してあった。

もしイギリスが軍事大国を維持していたら、彼ら単独でもアフガニスタンやイラク攻撃を行ったであろう。労働党内閣のブレア首相がブッシュ（子）政権に勧めてイラク攻撃をしたこと、そして、軍事大国になったアメリカは、第二次大戦後もずっとどこかで戦争を続けていることを考えると、かれらの資本主義と軍事力は今も連動していると思わざるを得ない。

4. 新自由主義と国民の分断

プルーDONは、当時の「自由主義」によって資本は栄えるが、国内の労働者の2/3が生活レベルを切り下げられて貧困になること、農民はさらに購買力を失って、工業製品とは無縁の自給自足の経済の中に逼塞するという姿を描いている⁷。

日本では今、政権が自ら進んで国民と国富を新自由主義化の外来資本に差し出している⁸。歴史は繰り返し、それぞれの世代が同様の問題に直面していることを改めて考えさせられる。

(2018年10月09日 哲)

⁶ 「ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』を読む」『筒井新聞』第338号（2）

<http://tsutsuineews.html.xdomain.jp/338/338-2.pdf>

⁷ プルーDON、前掲書、p.76

⁸ 「TPPの解説を読む」『筒井新聞』第339号（2）<http://tsutsuineews.html.xdomain.jp/339/339-2.pdf>